〈 3. 共同研究班 活動報告 〉

3-1. 2015 年度「人口減少時代の地方祭礼・伝統芸能」班 活動報告

三隅 貴史

1. 研究会の趣旨

地方部をめぐる言説の流通量は 2014 年度、そして 2015 年度の日本において大きく増加した。その中心になったのが、「地方消滅」論（増田編著 2014、増田・富山 2015）と、それに続く内閣府による「地方創生」の推進である。これらをきっかけとして、増田らの議論を引用した多くの著作が出版された。出版された書籍の類型としては、「地方消滅」論に真っ向から反論するもの（山下 2014、小田切 2014 など）、ビジネスの視点からその実現をサポートしようとするもの（笹谷 2015、トーマツベンチャーサポート株式会社ほか 2015 など）、上から押し付けられる「地方消滅 / 地方創生」に反論するもの（上念 2015、岡田 2015 など）、各自治体の事例を紹介するもの（時事通信社 2015）などが挙げられる。

そんな中、民俗学研究者は、どのように地方部の自治体における人口減少に向き合っていくことができるのだろうか。民俗学の特徴として、①歴史的に地方部をフィールドとしてきたこと、②地域の人びとと長期的な関係を構築して調査が進められること、③地域の人びとに直接聞き取りをする形で調査が行なわれること、④調査者―被調査者の関係についての議論の蓄積があること、などが挙げられる。こういった特徴を持つ民俗学は、地方部の人口減少に対して、官僚、ビジネスパーソン、評論家、または、経済学・農学の研究者とは異なる貢献ができる可能性がある。このような考えに基づき、本研究会は「人口減少時代において、民俗学はどのように地方部の問題に取り組めるか」をテーマとして発足した。

2. 事前学習の内容

研究会開催までの事前学習として、「人口減少時代において、民俗学はどのように地方部の問題に取り組めるか」という大きなテーマの括りのもとで、構成員の興味関心にあわせて 2 つの小テーマを設定した。

1 つ目が、アメリカ民俗学における“Public Folklore（公共民俗学）”である。この勉強会においては、Public Folklore が「民俗伝統の担い手と民俗学者、あるいは文化に関する専門家との協働的な取り組みを通じて、コミュニティ内部、あるいはコミュニティを超えて表れる新しい輪郭線と文脈のなかにある民衆伝統を表象し応用すること（Baron and

Spitzer　2007：1)。」と定義されていること、そしてこのような動きがアメリカで登場した背景を確認した。その上で、City Lore の活動やアメリカ民俗学によるハリケーン・カトリーナの被災者に対する支援、そして、New York Folklore Society によって提供されている、Folk Artist に対する“Self-Management Program”の内容について学習した。

2 つ目が、民俗学における調査者―被調査者関係である。この勉強会においては、安溪・宮本（2008）などを利用して、今まで調査者と被調査者はどのような関係にあったか、そして今後調査者と被調査者はどのような関係にあるべきか、についての学習・議論を行った。安溪・宮本（2008）において報告されている、「ヤマネコ印西表安心米」の取り組みは、祖父江孝男（1992）などの報告において賞賛されている。しかし、安溪自身はヤマネコ印西表安心米が販売されるまでの綱渡り状態について、あるいは、その取り組みを長続きしない手法として批判された経験を報告している。この事例は、「研究者による研究者という立場を離れた調査者―被調査者」を考える上で興味深いものであった。

これらの事前学習を受けて、勉強会においては以下の 2 つの問題を提題した。

【提題 1】

日本 / アメリカにおいて祭礼・民俗芸能を維持している人びとが、時代の変化に対して、どのように対応することで、祭礼・民俗芸能を維持している（あるいは維持を中断している）のだろうか？

【提題 2】

人口減少時代の日本において、どのように民俗学者は調査地の人びとと関わっていくべきなのだろうか？

3.　研究会の内容と質疑応答

このような問題設定を行った上で第 1 回研究会を、2016 年 1 月 9 日に関西学院大学先端社会研究所セミナールームにて開催した。研究会ではまず、「アメリカ民俗学の現状」と題して、Utah State University の Associate Professor であり、アイダホ州 McCall で行われている祭礼について研究している Lisa Gabbert 氏にご報告いただいた。その中では、祭礼がもたらす経済効果やコミュニティの一員として認められることと、雪像の製作にかかるコストの重さとを天秤にかけながら祭礼を続けていくという選択肢をとる人びとについて学ぶことができた。

次に、「日米民俗学の方法論をめぐって」と題した総合討論が行われた。指定討論者としてお招きした東北大学大学院文学研究科の専門研究員で、民間信仰を研究する小田島建己氏は、アメリカ民俗学の理論のひとつである“Vernacular Religion”を分析視点として、報告に対するコメントを下さった。また会場からは、Lisa Gabbert 氏の発表に対して、「ア

メリカにおいてコミュニティ外から祭礼に参加する人びとによって祭礼が維持されるのは当たり前のことか」「なぜ、McCall の人びとはコミュニティ内での消費は、めぐりめぐって自分に返ってくるという信念を持っているのか」といった研究発表の内容に関する質問、または「アメリカ民俗学における Public Folklore の現状をご教授頂きたい」などのアメリカ民俗学における祭礼研究・Public Folklore の現状に関する質問が相次ぎ、活発な議論となった。

今回の研究会によって、【提題 1】に関して、大きな進展があったと考えている。Lisa Gabbert 氏の講演では、アメリカの祭礼においても祭礼の維持が難しくなっており、コミ



写真 1
報告者の Lisa Gabbert 氏（中央）と、
指定討論者の小田島建己氏（右）



写真 2
第 1 回研究会の様子

ュニティの人びとが祭礼を維持するために、簡略化や日数の短縮、そして外部からの参加者を受け入れる、といった工夫が行なわれていることが明らかになった。また、【提題 2】に関しても、日本において祭礼の維持が困難になっているということは、多くの先進国で共通していること、それゆえに日本での祭礼の維持に関する研究が、国を超えて応用できる可能性を持つことなどを学ぶことができた。

4.　今後の予定

本研究班は、2016 年 2 月 27 日にもう一度研究会を開催する予定である。2 回目の研究会においては、無形民俗文化財と行政との関わりについて先端的な研究を行っている俵木悟氏をお招きする。

俵木氏は民俗芸能と社会との関係、そして民俗学者と調査地との関係について、Public Folklorist としての立場からも考えてきた研究者である。そのため、特に【提題 2】に関しての大きな知見が得られることが予想される。次回の研究会では、こういった「民俗学の研究者による地域の人びとへの還元活動」という部分に焦点を当てて、俵木氏から多くのことを学びたい。

［参考文献］

安溪遊地・宮本常一 , 2008,『調査されるという迷惑――フィールドに出る前に読んでおく本』みずのわ出版 .

Baron, Robert and Nick Spitzer, 2007, *Public Folklore.* Jackson: University Press of Mississippi.

時事通信社編 , 2015,『全論点　人口急減と自治体消滅』自治通信社 .

上念司 , 2015,『地方は消滅しない！』宝島社 .

増田寛也編著 , 2014,『地方消滅――東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社 .

増田寛也・冨山和彦 , 2015,『地方消滅――創生戦略篇』中央公論新社 .

小田切徳美 , 2014,『農山村は消滅しない』岩波書店 .

岡田憲夫 , 2015,『ひとりから始める事起こしのすすめ――地域 (マチ) 復興のためのゼロからの挑戦と実践システム理論』関西学院大学出版会 .

笹谷秀光 , 2015,『協創力が稼ぐ時代――ビジネス思考の日本創生・地方創生』ウィズワーク .

祖父江孝男 , 1992,「3. 民族学における研究倫理の問題――民族学会員へのアンケート調査の結果について」『民族学研究』56（4）: 442-451.

トーマツベンチャーサポート株式会社・日経トップリーダー , 2015,『地方創生実現ハンドブック――人や仕事が増え、地方が元気になる処方箋』日経 BP 社 .

山下祐介 , 2014,『地方消滅の罠――「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房 .